



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社 福田組
コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
半期報告書提出予定日 2024年8月9日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	75,718	8.3	3,530	129.9	3,708	117.7	2,460	126.4
2023年12月期中間期	69,890	0.5	1,535	40.6	1,703	37.5	1,086	42.9

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 2,853百万円 (111.1%) 2023年12月期中間期 1,351百万円 (30.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	297.35	—
2023年12月期中間期	128.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	142,221	82,251	57.3
2023年12月期	136,731	80,333	58.2

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 81,509百万円 2023年12月期 79,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2024年12月期	—	0.00			
2024年12月期(予想)			—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年 1月 1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,400	2.6	5,800	11.4	6,000	9.5	3,900	15.2	471.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	8,988,111 株	2023年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	712,719 株	2023年12月期	714,907 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	8,274,555 株	2023年12月期中間期	8,485,594 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2024年12月期中間期92,200株、2023年12月期94,600株)。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年12月期中間期93,171株、2023年12月期中間期90,600株)。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考） 2024年12月期の個別業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	98,630	1.9	3,585	48.3	4,085	38.2	2,860	38.3	345.60

（注）2024年 2 月14日公表時と、変更はありません。
なお、第 3 四半期（累計）期間の業績予想は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. [参考] 中間個別財務諸表	12
4. 補足情報	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における経営成績につきましては、以下の通りとなります。

不動産の販売事業、並びに当期の連結受注高が順調に推移していることから、売上高は前年同期と比べて8.3%増の757億円余となりました。

利益面では、大型開発物件の引渡しにより不動産事業売上高が増加したことに伴い、売上総利益は前年同期と比べて34.6%増の83億円余となりました。また、不動産販売に伴う販売費の計上により、販売費及び一般管理費は増加しているものの、売上総利益の増加がそれを大きく上回っていることから、営業利益は前年同期と比べて129.9%増の35億円余となりました。同様に、経常利益においても、前年同期と比べて117.7%増の37億円余となりました。これらにより、税金等調整前中間純利益の増加、並びに法人税等の税金費用が増加し、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べて126.4%増の24億円余となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、以下の通りとなります。

資産については、工事進捗による工事代金、及び不動産の販売代金の入金により現金預金が増加し、前連結会計年度末に比べて総資産が54億円余増加し1,422億円余となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等の減少はあったものの、工事進捗に伴う未成工事受入金等の増加により、前連結会計年度末に比べて35億円余増加し599億円余となりました。

純資産については、前期分の配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて19億円余増加の822億円余となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期の業績は、連結受注高が852億円余の前年同期比3.7%増となったことや、手持ち工事の工事進捗が順調に図られたこと、予定通りに不動産を売却できたことなどから、売上高、利益ともに当初の計画通りに推移しております。

我が国経済においては、物価上昇や人手不足による投資活動の抑制は依然続いているものの、政府は本年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」、いわゆる「骨太方針2024」を閣議決定し、物価上昇を上回る賃上げの定着や、戦略的な投資による生産性の向上を積極的に進めており、今後の見通しとしては、これまで力強さに欠けていた内需が徐々に持ち直しを見せ、景況感も上向いていくものと思われます。一方で国際情勢に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵攻を巡る問題は収束が見えず、両国とも安保協定や条約の締結を周辺各国と進めていることから、国際的な軍事的緊張が高まりを見せております。このような外的要因から、エネルギー価格の高騰並びに物価高の再燃や、サプライチェーンの停滞等のリスクが未だ潜在しております。

当社グループでは、これら様々な経済環境の変化に対応すべく、ICT化、DX化の推進による「働き方改革の深化」に日々取り組んでおり、社員一人ひとりの労働環境を改善しながらも、当社グループ全体として、収益力及び財務基盤の強化を図っております。このことから、今後の情勢には引き続き注視が必要ではありますが、現時点における通期業績見通しは、当初予想の通りと判断しております。

なお、配当予想につきましても、従来より変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,421	56,908
受取手形・完成工事未収入金等	58,903	38,168
有価証券	49	—
販売用不動産	1,305	1,554
未成工事支出金	1,201	1,168
不動産事業支出金	4,579	2,437
その他の棚卸資産	345	429
未収入金	3,264	2,627
その他	770	1,490
貸倒引当金	△38	△32
流動資産合計	99,801	104,752
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	23,468	24,077
機械、運搬具及び工具器具備品	14,148	14,269
土地	15,871	15,981
その他	1,496	946
減価償却累計額	△27,900	△28,236
有形固定資産合計	27,084	27,039
無形固定資産		
その他	416	389
無形固定資産合計	416	389
投資その他の資産		
投資有価証券	5,925	6,461
長期貸付金	324	324
退職給付に係る資産	1,752	1,804
繰延税金資産	780	831
その他	940	914
貸倒引当金	△295	△295
投資その他の資産合計	9,428	10,040
固定資産合計	36,929	37,468
資産合計	136,731	142,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,818	35,023
短期借入金	745	530
未払法人税等	1,015	1,460
未成工事受入金等	4,245	9,564
引当金	683	1,139
その他	5,444	5,082
流動負債合計	48,953	52,801
固定負債		
長期借入金	754	613
繰延税金負債	269	263
再評価に係る繰延税金負債	811	796
引当金	561	560
退職給付に係る負債	2,507	2,442
その他	2,539	2,491
固定負債合計	7,444	7,168
負債合計	56,397	59,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	70,651	72,191
自己株式	△3,531	△3,520
株主資本合計	78,448	79,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,658
土地再評価差額金	65	81
退職給付に係る調整累計額	△245	△229
その他の包括利益累計額合計	1,175	1,509
非支配株主持分	709	741
純資産合計	80,333	82,251
負債純資産合計	136,731	142,221

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	62,196	65,298
不動産事業売上高	1,099	4,512
その他の事業売上高	6,594	5,907
売上高合計	69,890	75,718
売上原価		
完成工事原価	57,263	59,266
不動産事業売上原価	793	3,244
その他の事業売上原価	5,593	4,812
売上原価合計	63,650	67,322
売上総利益		
完成工事総利益	4,932	6,032
不動産事業総利益	305	1,268
その他の事業総利益	1,001	1,095
売上総利益合計	6,239	8,396
販売費及び一般管理費	4,703	4,866
営業利益	1,535	3,530
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	120	131
貸倒引当金戻入額	0	—
持分法による投資利益	11	19
その他	70	60
営業外収益合計	210	219
営業外費用		
支払利息	13	14
シンジケートローン手数料	15	11
前払金保証料	10	10
その他	3	4
営業外費用合計	42	41
経常利益	1,703	3,708
特別利益		
固定資産売却益	5	9
投資有価証券売却益	34	—
補助金収入	—	59
特別利益合計	39	68
特別損失		
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	0	0
訴訟損失引当金繰入額	45	—
固定資産圧縮損	—	59
特別損失合計	53	59
税金等調整前中間純利益	1,688	3,717
法人税、住民税及び事業税	803	1,356
法人税等調整額	△230	△155
法人税等合計	573	1,200
中間純利益	1,114	2,517
非支配株主に帰属する中間純利益	28	56
親会社株主に帰属する中間純利益	1,086	2,460

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,114	2,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	296
土地再評価差額金	—	15
退職給付に係る調整額	2	15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	8
その他の包括利益合計	236	336
中間包括利益	1,351	2,853
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,321	2,794
非支配株主に係る中間包括利益	29	58

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,688	3,717
減価償却費	672	669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	583
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△64
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△43	△51
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	35	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△9
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△70	△79
受取利息及び受取配当金	△129	△139
支払利息	13	14
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△9
固定資産圧縮損	—	59
有形固定資産除却損	7	0
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	19,113	20,734
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△302	1,850
その他の資産の増減額 (△は増加)	607	△64
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,366	△1,785
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	386	5,932
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,402	△999
その他	10	27
小計	27,220	30,321
利息及び配当金の受取額	130	141
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△566	△925
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,772	29,525

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	3	—
有価証券の取得による支出	△50	—
有価証券の償還による収入	300	49
有形固定資産の取得による支出	△880	△592
有形固定資産の売却による収入	11	14
無形固定資産の取得による支出	△19	△15
投資有価証券の取得による支出	△99	△123
投資有価証券の売却による収入	104	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△0	△1
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他の支出	△53	△9
その他の収入	18	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200	—
長期借入れによる収入	700	200
長期借入金の返済による支出	△338	△555
自己株式の売却による収入	9	12
自己株式の取得による支出	△276	△1
配当金の支払額	△1,031	△918
非支配株主への配当金の支払額	△24	△26
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△79	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,241	△1,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,864	27,487
現金及び現金同等物の期首残高	28,146	29,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,010	56,905

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

- 1 ※ 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理は手形交換日又は決済日をもって処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	90百万円	122百万円
電子記録債権	68	164
支払手形	19	—
電子記録債務	166	—

- 2 分譲マンションに係る手付金保証

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
1 社	41百万円	1 社 86百万円

（中間連結損益計算書に関する注記）

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
従業員給料手当	1,843百万円	1,893百万円
賞与引当金繰入額	174	195
退職給付費用	115	75
貸倒引当金繰入額	10	△5
株式給付引当金繰入額	7	5
役員株式給付引当金繰入額	7	8

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

- ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	51,013百万円	56,908百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3	△3
現金及び現金同等物	51,010	56,905

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	27,969	—	27,969	—	27,969
建築工事	34,193	—	34,193	—	34,193
その他	5,356	280	5,637	323	5,961
顧客との契約から生じる収益	67,518	280	67,799	323	68,123
その他の収益	936	829	1,766	—	1,766
外部顧客への売上高	68,455	1,110	69,566	323	69,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	45	56	1	57
計	68,465	1,156	69,622	325	69,947
セグメント利益	1,444	146	1,591	22	1,613

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,591
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△78
中間連結損益計算書の営業利益	1,535

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	30,012	—	30,012	—	30,012
建築工事	35,455	—	35,455	—	35,455
その他	4,567	3,678	8,245	290	8,536
顧客との契約から生じる収益	70,035	3,678	73,713	290	74,004
その他の収益	875	838	1,714	—	1,714
外部顧客への売上高	70,910	4,517	75,427	290	75,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	46	57	0	58
計	70,922	4,563	75,485	291	75,776
セグメント利益	2,856	749	3,605	4	3,610

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,605
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△80
中間連結損益計算書の営業利益	3,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. [参考] 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2023年12月31日)	当中間会計期間末 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,650	42,426
受取手形及び完成工事未収 入金等	38,634	23,141
販売用不動産	1,016	1,014
未成工事支出金等	752	905
不動産事業支出金	4,551	2,403
その他	4,506	3,691
流動資産合計	68,110	73,583
固定資産		
有形固定資産	8,114	8,048
無形固定資産	79	77
投資その他の資産	8,865	9,110
固定資産合計	17,059	17,236
資産合計	85,170	90,820

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2023年12月31日)	当中間会計期間末 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,751	23,771
未払法人税等	345	952
引当金	597	762
その他	5,869	11,150
流動負債合計	32,564	36,637
固定負債		
退職給付引当金	1,241	1,202
その他	1,371	1,398
固定負債合計	2,613	2,600
負債合計	35,177	39,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	40,441	41,840
自己株式	△3,531	△3,520
株主資本合計	48,237	49,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	928	1,108
土地再評価差額金	826	826
評価・換算差額等合計	1,755	1,934
純資産合計	49,992	51,582
負債純資産合計	85,170	90,820

(注) この中間貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 中間損益計算書（中間会計期間）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日）	当中間会計期間 （自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）
売上高		
完成工事高	40,175	43,405
不動産事業売上高	231	3,750
売上高計	40,406	47,156
売上原価		
完成工事原価	37,949	40,042
不動産事業売上原価	101	2,675
売上原価計	38,051	42,717
売上総利益		
完成工事総利益	2,225	3,363
不動産事業総利益	129	1,075
売上総利益計	2,355	4,438
販売費及び一般管理費	1,805	1,930
営業利益	549	2,508
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	529	623
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	10	10
営業外収益計	541	635
営業外費用		
支払利息	1	5
その他	20	11
営業外費用計	22	17
経常利益	1,069	3,126
特別利益		
投資有価証券売却益	34	—
特別利益計	34	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	0
訴訟損失引当金繰入額	45	—
特別損失計	46	0
税引前中間純利益	1,056	3,125
法人税、住民税及び事業税	327	872
法人税等調整額	△112	△66
法人税等合計	214	806
中間純利益	842	2,319

(注) この中間損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

① 2024年12月期中間期の受注高実績

(単位：百万円、%)

区 分	2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	比較増減	増減率
連 結	82,215	85,236	3,021	3.7
個 別	49,128	52,779	3,650	7.4

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円、%)

区 分			2023年12月期 中間期	2024年12月期 中間期	比較増減	増減率
建設事業	建築	官公庁	772 (1.6%)	1,027 (1.9%)	254	32.9
		民間	31,794 (64.7)	40,202 (76.2)	8,407	26.4
		計	32,567 (66.3)	41,229 (78.1)	8,662	26.6
	土木	官公庁	9,733 (19.8)	6,980 (13.2)	△2,753	△28.3
		民間	2,562 (5.2)	3,900 (7.4)	1,338	52.2
		計	12,296 (25.0)	10,881 (20.6)	△1,414	△11.5
	合計	官公庁	10,506 (21.4)	8,007 (15.2)	△2,498	△23.8
		民間	34,357 (69.9)	44,103 (83.6)	9,746	28.4
		計	44,863 (91.3)	52,111 (98.7)	7,247	16.2
不 動 産 事 業			4,265 (8.7)	668 (1.3)	△3,596	△84.3
合 計			49,128 (100.0)	52,779 (100.0)	3,650	7.4

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

② 2024年12月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円、%)

区 分	2023年12月期実績	2024年12月期予想	比較増減	増減率
連 結	172,365	168,100	△4,265	△2.5
個 別	104,884	100,870	△4,014	△3.8

(注) 受注予想においては、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因により異なる可能性があります。